国際連合広報センター
Dateline UN
Jul.2014
vol.87
UNIC Tokyo

「気候サミット」 9月23日、国連本部で開催へ

気候変動という深刻な脅威に対し、その課題解決に向けて各国が大胆かつ具体的な行動計画について話し合う「気候サミット（Climate Summit）」が、ニューヨークの国連本部で9月23日に開催されます。

気候変動交渉では、京都議定書にかわる、各国に温室効果ガスの排出量削減を促し、気候変動に対するレジリエンス（強靭性）を高め、地球の気温上昇を2度以内に抑えるという野心的な国際合意を2015年末までに取り付けることが目指されています。気候サミットは、それに向けて、首脳レベルの政治的意思を結集し、議論にはずみをつけるために開かれるものです。

気候変動は、現在進行中の事象として人々の生活に多大な影響をもたらしています。各国の経済活動を混乱させ、私たちにのしかかる負担も日々増すばかりです。この地球規模の課題に取り組む上で、世界は今、社会を変容させる方向へと向かい始めています。経済競争力を維持しつつも、すべての人にとって持続可能な繁栄をもたらす社会を築くこと — そのレースは今まさに始まろうとしているのです。

潘基文（パン・ギムン）事務総長は、気候サミットに各国首脳や金融、企業、市民社会、地方自治体のリーダーを招き、大胆かつ具体的な行動計画をサミットの場で示すよう求めています。すなわち、「レースに参加しよう」という強いメッセージの発信です。サミットの場で多様なステークホルダーがイニシアチブを発表することで、意欲的な行動計画を「実現」する大きなきっかけとなるよう促します。その内容は、気候資金、エネルギー効率、再生可能エネルギー、適応策、防災とレジリエンス、森林、農業、交通、都市などの重要分野に関するものになる見込みです。

気候サミットは呼びかけます。「変化は始まっている。解決策はある。レースは始まった。さあ、先頭に立とう」

広報資料 – 公式文書ではありません　vol.87　2014年7月

UNIC
インターンが
お伝えします！

新しいツールで理解の向上をめざす

～国連中東和平国際メディア・セミナー @ 上智大学～

国連広報局（DPI）は 6 月 9 日、10 日の 2 日間にわたり、「国連中東和平国際メディア・セミナー」を 7 年ぶりに日本で開催しました。行き詰る中東和平に加え、シリアでも深刻な人道危機が続く現状を踏まえ、中東情勢を人々に伝えるメディアに焦点をあてて、活発な議論がなされました。政府関係者、国連職員、有識者、市民社会の代表、ジャーナリストらが計 5 つのパネルに登壇。特に注目を浴びたのは、インフォグラフィックや SNS などの新しいメディアの果たす役割です。

まずオープニング・セッションでは、「国連はこれからも和平プロセス推進に努める」という潘基文（パン・ギムン）国連事務総長からのメッセージが、ピーター・ラウンスキー＝ティーフェンタール国連広報担当事務次長によって紹介されました。続いて日本政府を代表し、石原宏高 外務大臣政務官が、「日本は二国家解決を支持し、中東和平に積極的に取り組み続ける」と述べました。半世紀以上続く中東問題の複雑さを改めて感じ、国際社会の一員として何ができるのか、今回のセミナーを通して学びたいと思いました。

初日、熱い討論が最初のパネルから繰り広げられました。テーマは「中東和平の現状 — what now?」。イスラエルとパレスチナそれぞれの代表が和平の問題点について語りました。パレスチナ国国連常駐オブザーバーのリヤド・マンスール氏は、「国際法に反するイスラエルによる占領を止めなければならない。『正義』でこの問題を解決してこそ、パレスチナは『独立』できる」と言います。一方、イスラエル民主主義再生センター（Molad）所長のアブラハム・ブルグ氏は、「『和平の鍵』を握っているのはパレスチナ。長年、取り組まれながらも実現の可能性が低い分割案に替わる」と指摘します。両者の話を聞いて、問題の複雑さを目の当たりにしました。単純に一方を被害者、もう一方を加害者というように決めつけてはならないのではないか…。メディアの影響や自分の勉強不足による情報の偏りを痛感した瞬間でした。

パネル 1 では、中東和平の現状について、イスラエルとパレスチナそれぞれの代表が和平の問題点について討論

日本政府代表（中東地域及び欧州地域担当）の飯村豊氏は、中東における日本の取り組みを紹介。「平和と繁栄の回廊」* 1 と「パレスチナ開発のための東アジア協力促進会合（CEAPAD）」*2 の経済面での援助について説明しました。「政策研究(IPS) 新国際主義プロジェクト」責任者のフィリス・ベニス氏は、日本の経済的支援は評価できるものの、より多くの市民を巻き込む形での政治アクションを促しました。私たち若者でも何か貢献できることはあるのかを考えました。

「イスラエル・パレスチナ紛争と中東和平に関する報道の変遷」というテーマのパネルでは、SNS や「市民ジャーナリズム」

の普及により、中東の人々の「生の声」が世界中に素早く広められるようになっていることを学びました。人権問題に焦点を当てたそれらの記事は人々の心を強く打ち、注目されています。「パレスチナ難民をめぐる報道とその文脈 — ヤルムーク難民キャンプ *3 に焦点を当てて」というパネルでは、新しいメディアを活用することで、パレスチナの人々の苦悩が一瞬にして世界中に伝えられた事実を知りました。

シリアでは 2011 年 3 月の武力衝突を皮切りに混乱に陥り、翌年 12 月、ヤルムークは自由シリア軍に包囲され、1 万 8 千人のパレスチナ難民が取り残されました。そこに住むパレスチナ難民は栄養失調や医療品不足に直面し、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）は懸命に救済活動を続けていることが、進行役のクリス・グネス UNRWA 報道官より伝えられました。臨場感あふれる話に私たちは聞き入りました。

SNS などは「プロパガンダとして利用され

食料支援を待つ人々で埋め尽くされたヤルムーク難民キャンプの街路。人々の無表情さが状況の深刻さを物語っている

る場合もあるので、情報の真否が問われることがある」とファイサル・イルシャイド BBC ワールド記者は言います。インターネットから多くの情報を得る私たち若者は、常に幅広く、様々なソースから情報を得る注意が必要だと思いました。

「中東情勢に関する日本メディアの報道 ― メディアは日本政府のパレスチナ支援をどう報じてきたか」というテーマで 2 日目の議論が始まりました。日本のメディアは中立な立場を守ろうとして、どうしても表面的な部分しか報道できていないという指摘もありました。「深く掘り下げる」と「中立である」というバランスの難しさが伝わってきました。

Q&A セッションでは、多くの学生がパネリストに質問を投げかけた

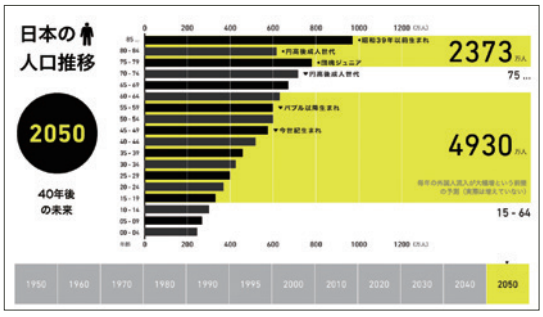
「何をすれば中東問題の解決に貢献できるのか」と一人の学生が尋ねたところ、「中東の歴史をきちんと理解してから、自分で何ができるかを考えればいい。そのために、日本メディアは包括的な報道をしなければならない」とパネリストたちは答えました。

本セミナー最後のパネルは、「中東情勢報道に向けた新しいメディア・ツール ― インフォグラフィック：ジャーナリズムとデザインの融合」。パネリストたちは自ら作成したデザインを紹介しながら話を進めました。私たちインターンも含め、セミナーに参加した若者たちにとっては、最も関心が高いパネルの一つであったと感じます。

インフォグラフィックとは、情報やデータを「文字」よりも「画像（ビジュアル）」を使って可視化したものです。中東問題のような理解が難しい問題をより多くの人々に効果的に伝えられることから、近年注目されています。しかし、「時にはインフォグラフィックにすることで事態の重大さが伝わらない場合もある」と Huffington Post Live 司会者として知られるアハメド・シハブ=エルディンは指摘します。それでも、視覚に訴えるインフォグラフィックは多くの人々の興味をそそります。難解な文章や記事を全て読み込む必要がなく、ビジュアルの力で人々に大きなインパクトを与えることができます。

徳間貴志「bowlgraphics」代表は、日本を代表するグラフィックデザイナー。双方向（interactive）のインフォグラフィックを紹介しながら、可視化することの大切さを強調しました。自分でグラフを動かし、それによりデータを身近に感じることで理解を深めることができるからです。また「SNS が発達した今日、人々は様々な情報に直接アクセスすることができる。単に情報を受け取るだけでなく、主体的に情報が伝える課題や問題に関わることがより大切になっている」と徳間氏は言います。

インターンは、このセミナーを通して多くを学びました。世界中から集った様々な分野の第一人者である登壇者と交流し、彼ら・彼女らの率直な意見や視点を知る貴重な経験となりました。中東和平問題の本質や日本がこの地域で行っている活動の知識をあまり持っていませんでしたが、パネリストの話を聞き、日本の比較的中立な立場からこそ行える貢献は必ずあり、「一人ひとりの関心が和平につながる」というメッセージが今回のセミナーに込められていたと感じます。



徳間氏の作品の一例。日本の人口推移（1950-2050）を示している。自分でカーソルを「動かす」ことによって、スクリーン上のグラフが「動き」、高齢化問題をより身近に感じることができる

*1「平和と繁栄の回廊」

日本を中心にパレスチナ、イスラエル、ヨルダンの地域協力によりパレスチナの経済的自立を促す中長期的取組み。旗艦事業である「ジェリコ農産加工団地(JAIP)」は、農産品の生産・販売・輸出を促し民間セクターの発展を指向。パレスチナの国づくりを支援する協議の枠組み。

*2「パレスチナ開発のための東アジア協力促進会合（CEAPAD）」

イスラエルとパレスチナ間の「二国家解決」による和平実現に向けて，東アジア諸国の経済発展の知見やリソースを活用してパレスチナの国づくりを支援する協議の枠組み。

*3「ヤルムーク難民キャンプ」

シリアの首都ダマスカスの中心から 8 キロ離れたところに位置する。1957 年に設立された同国最大のパレスチナ難民キャンプ。登録難民数は 148,500 人以上。シリアには計 12 の難民キャンプ（公認 9 つ、非公認 3 つ）があり、ヤルムークは後者に属する。

Working for the UN

part 1

国連地雷対策サービス部（UNMAS）部長

アニエス・マカイユ

「地雷のない世界」の実現をめざす

ニューヨーク国連本部の PKO 局地雷対策サービス部（UNMAS）に勤務するアニエス・マカイユ部長が6月初めに訪日しました。地雷除去などの取り組みを支援する UNMAS のトップとして、ニューヨークとジュネーブ、および世界各地にある 18 のフィールド活動を監督する立場にあります。

25 年に及ぶ国連勤務では、主に軍縮、軍備管理、政治や平和維持の分野に関わってきました。その中には、イラクの武装解除を検証する国連特別委員会（UNSCOM）や、「小型武器非合法取引のあらゆる側面に関する会議（国連小型武器会議）」などが含まれています。コフィー・アナン第 7 代事務総長の副報道官を務めた経験も持つマカイユ部長は、平和と安全保障の分野における女性の前進にも力を注いでいます。

上智大学で開催された「国連地雷写真展」の開幕式に出席するマカイユ部長

地雷対策活動で活躍する女性たち

紛争が終わり、兵士が去った後でも引き続き市民の生活を脅かし続ける存在があります ― それは地雷や爆発性戦争残存物（ERW）です。UNMAS は地雷対策活動の国連内のフォーカル・ポイントの役割を担い、13 の国連部局や機関との協力を通じて地雷や ERW の脅威のない世界を目指しています。マカイユ部長は2012年3月、そのトップに女性として初めて就任しました。

今回の訪日では、6月2日に上智大学で行われた「国連地雷写真展 ― Women in Mine Action ― 地雷除去に取り組む女性たち」の開幕式に出席しました。地雷除去作業に携わるソマリア人女性や、地雷の回避教育を行うコンゴ人女性のパネル写真などを背景に、マカイユ部長は地雷対策に多くの女性が活躍していることを強調し、また地雷対策への女性の登用をさらに広げる考えを示しました。

日本は地雷対策活動の強力なサポーター

日本は 2013 年度の国連の地雷対策支援に関する信託基金への最大支援国であり、また地雷対策支援国から構成される地雷対策支援グループの議長を務めています。「日本の皆さんの支援のおかげで、たくさんの人々が安全な生活を送れるようになりました。日本は地雷対策活動を支える強力なサポーターです」と語ります。

今回の訪日のように、ドナー国まで直接足を運び感謝の意を伝えること、そして政府関係者や国会議員の方々との意見交換を通じてより強固な信頼関係を築くことは UNMAS 部長としての重要な任務の一つです。さらにメディアを通して日本の皆さんに、「日本は地雷対策のチャンピオンなのだ」ということを繰り返し伝えると同時に、今回の写真展のような地雷対策に関するイベントを今後も日本で開催し、「より多くの日本人の皆さんに地雷対策について知ってもらいたい」と語っています。

地雷のない世界を実現したい

国連で初めて仕事を得たのは 25 歳の時。以来、国連のめざすビジョンの実現に向けてまい進しています。過去には国連軍縮局で小型武器や他の軍縮問題に取り組み、明石康 元事務次長をはじめとして邦人職員や日本政府と緊密な関係を築いてきました。150 億円近い年間予算を管理し、昼夜を問わず世界のどこかで1万6千人のスタッフが地雷や不発弾と闘う中、眠れない夜を過ごすことも多いにも関わらず彼女は言います。「素晴らしいチームに恵まれ、地雷のない世界を実現できるかもしれないこの仕事は、私の国連のキャリアの中でも最高のものだ」

©UN Photo/T. Jone

爆発物処理チームの女性メンバーが、不発となった迫撃砲についた砂をブラシで取り払う。ソマリアで行われた UNMAS の実演の様子

©UNMAS Photo/M. Villant

旧式で利用不可能になった 85 個の ERW を爆破処理する作業。マリ国防軍を支援する形で UNMAS が実施した

Working for the UN

part 2

ポスト 2015 年開発アジェンダ
事務総長特別顧問

アミーナ・モハメッド

新たな開発アジェンダの策定をめざす

6 月 22 日から 24 日にかけて、アミーナ・モハメッド事務総長特別顧問が訪日しました。2015 年に最終年を迎えるミレニアム開発目標（MDGs）にかわる、2016 年以降の、いわゆるポスト 2015 年開発アジェンダを取りまとめる国連の責任者です。

訪日中、モハメッド特別顧問は政府関係者との協議や NGO との意見交換、および、ジャーナリストを対象としたブリーフィングを行いました。国連広報センターが主催したメディア懇談会【写真右】では、MDGs 達成に向けた取り組みの進捗状況、そしてポスト 2015 年開発アジェンダの策定に向けた最新の動きについて説明しました。出身国ナイジェリアで 4 月に発生した女子生徒連れ去り事件にも触れ、開発の恩恵が社会全体に行きわたる仕組みづくりが重要だと話しました。

国連広報センターで開かれたメディア懇談会でブリーフするモハメッド特別顧問

「持続可能な開発」を中核にすえて

これまでポスト 2015 年開発アジェンダについては、国連加盟国政府、有識者、NGO、政治的リーダー、民間セクターなど様々なアクターからのインプットを受けながら、議論が進められてきました。新たな開発アジェンダは、MDGs の積み残しを踏まえて、貧困撲滅と並んで「持続可能な開発」というコンセプトを中核にすえて、開発途上国のみならず先進国にもあてはまる普遍性を持つものになる見通しです。2030 年までの貧困の完全撲滅や、辺縁に追いやられがちな人々を取り込んで公平性を確保しようというもので、キャッチフレーズは、「No one left behind!」。2015 年 9 月の国連総会での妥結を目指し、議論が本格化するのを前に、日本の政府要人、国会議員、市民社会、メディアと意見交換するために来日したものです。

実際に現場で役立つアジェンダづくりを

ナイジェリアの NGO と政府に長く勤めた経験を持つモハメッド特別顧問は、母国では MDGs の達成に向けて政策の実施を担っていました。「ポスト 2015 年開発目標の取りまとめが終わったら、私はナイジェリアに帰って、今度はそれを実際に実施する側にまわるつもりです。だから美辞麗句ではなく、実際に現場で役に立って使えるものにしたいのです」と語るパッションの持ち主です。様々なアクターの利害や思惑が絡み、一筋縄では行かないプロセスですが、「合意文書は、各国の首脳が政治的にコミットできる、簡潔でわかりやすく、人々に説明しやすいものにならなければなりません」と力説します。

開発の恩恵を公平にもたらすことが大切

ナイジェリアと言うと、最近では大勢の女子生徒たちがイスラム原理主義武装組織のボコ・ハラムに誘拐されるという痛ましい事件がありました。マスコミ関係者との懇談ではこの事件に関しても話が及び、「私はあの地域の出身だからわかるのです。私は幸いにして教育を受けることができましたが、彼らは社会や経済の恩恵から排除され、教育を受けられず、地域は干ばつの打撃を受け、こうしたことが暴力で物事を解決することにつながっています。だからこそ、人々を取り込みながら開発の恩恵を公平にもたらすことが大切なのです」と語る口調は熱を帯び、開発にかける意気込みがにじんでいました。そしてアミーナ・モハメッド特別顧問は、次の訪問地のアフリカに旅立っていきました。

2015 年 9 月まで 1 年あまり。この長いプロセスを乗り切っていくのには、パッションとスタミナが必要なのだと実感しました。

©UN Photo

女子生徒 200 人以上がイスラム過激派組織ボコ・ハラムに連れ去られたことを受け、ナイジェリアのラゴスでは生徒の返還を求めるデモが行われた

ナイジェリア北部の村にある小学校を訪れたモハメッド特別顧問。女子への教育が世界の開発課題を解決するという「Girl Effect」の取り組みを広める

ＰＫＯで活躍する女性たち

戦争で傷ついた女性たちに寄り添って

5 月 29 日は、「国連平和維持要員の国際デー」、いわゆる PKO 要員の日です。1948 年のこの日、国連安全保障理事会が初めての PKO の設立する決議を採択したことを記念したものです。世界で展開される 16 件の平和維持活動では、制服組・文民あわせて合計およそ 12 万人のピースキーパーが、紛争で傷ついた人々に寄り添いながら、平和の維持と国づくりの支援に当たっています。その中で女性は保護や支援の対象であると同時に、活動の担い手でもあります。

21 世紀型の PKO は、従来の停戦監視などの役割から、国内紛争に対応する多機能型のものへと大きく進化しています。そこでは、和解を推進する政治プロセス、市民の保護、兵士の武装解除と社会復帰、選挙の実施、人権の推進、治安部門の改革、法の支配の整備など、きめ細かな配慮を要する分野での活動の比重が大きくなります。このような責務を担うには、女性のピースキーパーの存在が一層必要になります。紛争が起こると、常日頃から弱い立場に置かれた人たちに一番のしわ寄せが行ってしまいがちで、男性と女性とで紛争の経験は異なるからです。女性と女児は特に性暴力のリスクにさらされやすく、女性の参画はなかなか進みません。女性特有の課題に心配りしながら平和維持活動をするには、女性のピースキーパーが不可欠なのです。

国連広報センター・ウェブサイトでは、PKO 要員の日にあわせて、国連本部、制服組、文民というそれぞれの立場で活躍する 3 人の日本人女性を特集しました。

http://www.unic.or.jp/activities/peace_security/peace_keeping/document/

中満　泉
PKO 局
アジア・中東部長

「女性を紛争の犠牲者や弱者として見る視点ではなく、紛争後の平和構築の重要な担い手として見る視座を強調したい。PKO が女性のエンパワーメントや政治参加を促進する支援活動を行うのは、それが『政治的に正しいから』というだけでなく、現地の女性たちの持つパワーを平和維持と平和構築に最大限生かす必要があるからなのだ」

川﨑　真知子
陸上自衛隊
2 等陸佐

「国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）の司令部要員として任務に当たっていた時、女性らしさを一度も求められなかったことが、働きやすさにつながっていたと思います。『女性だから難しいだろう』という先入観なくチャンスを頂き、自分が期待されており、やりがいのある仕事を与えれているという充実感がありました」

大庭　真理枝
国連コンゴ民主共和国安定化ミッション（MONUSCO）上席プログラム担当官

「女性は人権侵害や性的暴力の被害を受けやすく、被害者やその家族、証人を守るために秘密にしておく必要があるセンシティブな情報が多くあります。女性警察官を採用することで、女性被害者はその経験を打ち明けやすくなり、国連の PKO ミッションに近づきやすくなります」

＊それぞれの特集ブログ記事からの抜粋です。

© 筆者提供

コンゴ国軍の司令官と、紛争中に女性を保護することの重要性について話す中満部長

© 筆者提供

UNMISS で人事担当者との打ち合わせを行う川﨑 2 等陸佐

©Photo: MONUSCO

紛争下の性的暴力担当・事務総長特別代表の視察をサポートする大庭 上席担当官

TOPICS@UN

文京区に UN Women 日本事務所、開設へ

ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関「UNWomen」の日本事務所が、平成 27 年度に文京シビックセンター内に設置されることが 6 月 30 日、成澤廣修・文京区長から発表されました。全国初の自治体首長の育休取得や、全国初の妊産婦・乳児専用の救護所設置、男女平等参画条例の制定など、文京区が男女平等参画や女性支援に関する先駆的な施策を展開してきたことが、日本事務所設置へとつながりました（写真は今年 3 月、訪日中のムランボ＝ヌクカ事務局長が文京区長を訪問した際の様子）。

© 写真提供・文京区

TOPICS@UNIC

「スポーツと開発」をテーマにイベント開催

今年が初めてとなる「開発と平和のためのスポーツの国際デー（4 月 6 日）」を記念して、国連広報センターは 4 月 4 日、パブリック・イベントを開催しました。元サッカー日本代表で JICA オフィシャルサポーターを務める北澤豪さん、モントリオール五輪の女子バレーボール金メダリストの白井貴子さんらをパネリストに迎え、スポーツが開発と平和構築に果たす役割について、参加者を含めて意見を交わしました。2020 年の東京五輪開催を控え、この分野での日本のさらなる貢献を期待する声が多く聞かれました。

TOPICS@UN

南スーダン特別副代表が日本で記者会見

UNIC インターンがお伝えします！

トビー・ランザー 南スーダン担当国連事務総長特別副代表が 6 月 17 日、都内で記者会見を行いました。副代表は、昨年 12 月に内戦状態に陥って以来緊迫している国内の情勢を報告するとともに、計 10 万人にのぼる国連施設内の避難民や、感染が拡大するコレラなど、南スーダンが現在直面する課題に対するさらなる支援を訴えました。また、平和維持活動、人道援助、開発の 3 分野を軸とする日本の支援活動を評価し、その貢献に感謝の意を表しました。

TOPICS@UN

W 杯の熱い闘いは NY の国連本部でも！？

サッカーの第 20 回ワールドカップ（W 杯）ブラジル大会が、1 カ月におよぶ熱い闘いを終えて 7 月 13 日、閉幕しました。193 の加盟国代表が集まるニューヨークの国連本部では、期間中、サッカーにちなんだ催しが開かれました。写真は、アッパー・イースト・サイドの公園で行われた、国連担当の特派員チームと各国政府の国連大使チームとの試合。ジャーナリストと外交官という日頃の肩書きを忘れての試合では、潘（パン）事務総長がセレモニアル・キックオフを務めました。

©UN Photo/E. Debebe

根本かおる所長の **国連だより**

国連にとって非常に重要な加盟国である日本には、多くの国連の高官が訪問します。国連広報センターはインタビューや記者会見といったマスコミ対応や講演などの面で関わりますが、国連広報局のトップを務めるピーター・ラウンスキ＝ティーフェンタール事務次長が 6 月に訪日した際には、その間彼のプログラムにずっと立ち会う機会に恵まれました。

「聞く力こそ広報力！」

ラウンスキ＝ティーフェンタール事務次長はオーストリアの外交官として長く広報や文化交流の分野に携わった経歴の持ち主で、誰にでも温かく接する広報マインドにあふれるその姿勢から、ポジティブなエネルギーが溢れ出ている人物です。

一番印象的だったのは、相手が国会議員であれ、政府要人であれ、文化人であれ、学生であれ、人の話に一生懸命耳を傾けようとする姿勢です。どんな立場の人であってもその人との「一期一会」を大切に、全身全霊で目の前の人たちに向かい合おうとするのです。「傾聴」と言うのでしょうか。言外に込められたシグナルも含めてメッセージを受け止め、その人がなぜそういった発言をするのかを深く考えます。そして、人と話をする時の距離が近い！　広報とは、「発信」と同時に、「受信」が大切なのだと学びました。同じ広報に携わる者として、世界のトップ水準のコミュニケーターから直接勉強させてもらうという贅沢な機会でもありました。

学生たちとの交流は、若い人たちとのエネルギーのやり取りの場として、超過密スケジュールにも関わらず、2 時間立ちっぱなしでの「熱血授業」をエンジョイしながら実演。そしてホテルに帰ると、テニスで汗をかくというタフさと切り替えの良さを見せていました。長い名前で舌をかみそうになる私たちに、「Call me Peter!」との気さくな対応に、国連広報センターのスタッフ、そして学生インターンはすっかりファンになってしまいました。

彼の出身のオーストリアは、資源を持たない永世中立国で、冷戦時代は国境の向こう側は「東」。まさに西側の最前線でした。外交力こそが難しい国の舵取りを担ってきた国だけに、ピーターとの一週間は、私にとって、まさに外交力についてのオン・ザ・ジョブ・トレーニングでした。

【写真上から】
横浜で開催された世界大学総長協会（IAUP）に出席／東京大学駒場キャンパスで、気候変動とポスト 2015 年開発アジェンダについて学生と討論／同キャンパスで学生たちと一緒に、気候変動に関する国連キャンペーン "I am for Climate Action" をアピール

Contents

P2-3 新しいツールで理解の向上をめざす 中東和平国際メディア・セミナー

P4 地雷のない世界の実現をめざす：マカイユ国連地雷対サービス部長

P5 新たな開発アジェンダの策定をめざす：モハメッド事務総長特別顧問

P6 PKO で活躍する女性たち：戦争で傷ついた女性たちに寄り添って

P7 TOPICS@UN：UN Women 日本事務所開設へ、南スーダン記者会見、スポーツと開発、ワールドカップ

P8 根本かおる所長の国連だより

発行：国際連合広報センター
〒 150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70　国連大学本部ビル 8 階
TEL：03-5467-4451　URL：http://www.unic.or.jp